

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間		第20期 第3四半期 連結累計期間		第19期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
会計期間							
売上高	(千円)		865,403		1,108,673		1,069,581
経常損失()	(千円)		220,695		173,880		259,341
四半期(当期)純損失()	(千円)		308,972		129,415		375,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		636,384		152,197		699,572
純資産額	(千円)		2,752,509		2,758,780		2,689,321
総資産額	(千円)		8,148,112		7,309,796		8,007,581
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		5,227.96		2,189.78		6,353.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.5		22.4		22.0

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間		第20期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
会計期間					
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		255.50		343.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第20期第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。
4. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資事業）

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したSSデベロップメンツ有限責任事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

（アセットマネジメント事業）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したスプリング投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、円高の長期化、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつありますが、ギリシャ問題に端を発したEU諸国の金融情勢の悪化は予断を許さない状況が続いており、その影響は国内の金融・不動産市場の収縮要因となっております。

このような市場環境の下、当社グループは、投資事業として不動産賃貸事業、ゴルフ事業及びホテル事業等、アセットマネージメント事業としてアセットマネージメント業務等、その他の事業として「OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想（以下、「OEC構想」といいます。）に係る開発業務等を行って参りました。

投資事業については、保有不動産からの賃料収入等を安定収益として獲得しつつ、投資案件として開発途中の不動産に投資を行い、収益を獲得しました。ホテル事業においては東日本大震災の影響があったものの、需要は回復しつつあります。アセットマネージメント事業については、運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しつつ、財務リストラクチャリングに関するコンサルティング業務報酬等の収益を獲得しました。その他の事業については開発業務委託報酬と大型の媒介案件成約により収益を獲得しました。なお、OEC構想につきましては、当社の関連会社である大阪投資マネージメント株式会社が主体となり、大阪府から平成23年3月11日に公表された「万博記念公園南側ゾーン活性化事業者」の公募に当社グループとして正式に参加しておりましたが、最優秀提案者に選定されなかったことを受け、同社を解散することとなりました。これに伴い、関係会社株式評価損を特別損失として計上致しました。

また、投資目的の株式に係る投資有価証券評価損及び投資事業有限責任組合出資に係る投資事業組合運用損を特別損失として計上し、加えて、業務の効率化及びコスト削減を目的とした当社本店の移転費用や固定資産除却損等についても、特別損失として計上致しました。

一方で、保有する投資不動産の売却に伴い、固定資産売却益を特別利益として計上致しました。その際、借入金の金利上昇リスクをヘッジする目的で締結しておりました金利スワップ契約を中途解約したため、金利スワップ解約損を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業損失は118百万円（前年同四半期は159百万円の営業損失）、経常損失は173百万円（前年同四半期は220百万円の経常損失）、四半期純損失は129百万円（前年同四半期は308百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任については投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）をご覧ください。

（投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は830百万円（前年同四半期比27.6%増）、セグメント損失（営業損失）は156百万円（前年同四半期は135百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は121百万円（前年同四半期比32.6%減）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同四半期は33百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬及びOEC構想に係る開発業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は156百万円（前年同四半期比355.6%増）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（前年同四半期は16百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、697百万円減少し、7,309百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が254百万円増加した一方、投資不動産が818百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、767百万円減少し、4,551百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及び長期借入金が761百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、69百万円増加し、2,758百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が129百万円減少した一方、少数株主持分が198百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、投資事業における臨時従業員数が6名増加しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含みます。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、平成23年3月29日付で鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設分割したことに伴い、投資事業における臨時従業員数が7名減少しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含みます。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式 なお、単元株式数の定め はありません。
計	59,100	59,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		59,100		866,250		731,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		稲田 龍示	平成23年 6 月30日
取締役		増田 洋介	平成23年 9 月16日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	社外取締役	宮本 則昭	平成23年 8 月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,301	471,192
売掛金(純額)	1 56,450	1 76,711
有価証券	200,000	109,000
商品	7,309	8,511
貯蔵品	3,050	3,414
その他	252,455	187,189
流動資産合計	735,568	856,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483,481	1,448,371
その他(純額)	356,083	351,355
有形固定資産合計	1,839,564	1,799,726
無形固定資産		
その他	1,053	890
無形固定資産合計	1,053	890
投資その他の資産		
投資有価証券	966,415	1,063,235
投資不動産(純額)	4,341,136	3,522,641
その他	1 123,843	1 67,284
投資その他の資産合計	5,431,395	4,653,161
固定資産合計	7,272,013	6,453,777
資産合計	8,007,581	7,309,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,360	23,133
短期借入金	72,500	32,500
1年内返済予定の長期借入金	791,704	805,933
未払法人税等	7,416	8,028
その他	163,941	201,487
流動負債合計	1,051,922	1,071,082
固定負債		
長期借入金	3,943,600	3,207,689
負ののれん	270,337	221,775
その他	52,400	50,469
固定負債合計	4,266,338	3,479,934
負債合計	5,318,260	4,551,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	167,683	38,267
株主資本合計	1,765,183	1,635,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	-
その他の包括利益累計額合計	470	-
少数株主持分	924,607	1,123,012
純資産合計	2,689,321	2,758,780
負債純資産合計	8,007,581	7,309,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	865,403	1,108,673
売上原価	389,267	346,742
売上総利益	476,135	761,930
販売費及び一般管理費	635,625	880,787
営業損失()	159,489	118,856
営業外収益		
受取利息	1,286	2,471
受取配当金	4,693	3,949
持分法による投資利益	-	3,037
負ののれん償却額	48,562	48,562
その他	8,604	5,402
営業外収益合計	63,147	63,423
営業外費用		
支払利息	100,779	97,330
支払手数料	11,178	1,478
その他	12,394	19,638
営業外費用合計	124,352	118,447
経常損失()	220,695	173,880
特別利益		
固定資産売却益	10	455,154
還付消費税等	-	8,291
負ののれん発生益	-	25,343
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	16	488,788
特別損失		
固定資産売却損	8,753	354
固定資産除却損	8,766	10,554
投資有価証券評価損	325,703	30,000
関係会社株式評価損	-	205,891
投資事業組合運用損	12,623	7,980
貸倒引当金繰入額	142,434	-
金利スワップ解約損	-	88,710
事務所移転費用	9,382	7,190
その他	-	352
特別損失合計	507,663	351,033
税金等調整前四半期純損失()	728,342	36,125
法人税、住民税及び事業税	4,487	5,361
法人税等調整額	95,954	111,180
法人税等合計	91,467	116,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	636,874	152,667
少数株主損失()	327,902	23,251
四半期純損失()	308,972	129,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	636,874	152,667
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	490	470
その他の包括利益合計	490	470
四半期包括利益	636,384	152,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,482	128,945
少数株主に係る四半期包括利益	327,902	23,251

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したスプリング投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したSSデベロップメンツ有限責任事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1.	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2.	前第3四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産 157千円	流動資産 10千円
投資その他の資産 22,939 "	投資その他の資産 22,939 "
	2 偶発債務
	関係会社であるSCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、1件の家賃等の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 148,582千円	減価償却費 136,748千円
負ののれん償却額 48,562 "	負ののれん償却額 48,562 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,027	180,032	34,343	865,403		865,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,612	22,149		29,761	29,761	
計	658,640	202,181	34,343	895,165	29,761	865,403
セグメント利益又は損失()	135,152	33,790	16,860	185,803	26,314	159,489

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額26,314千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	830,877	121,312	156,482	1,108,673		1,108,673
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,740	450	4,190	4,190	
計	830,877	125,052	156,932	1,112,863	4,190	1,108,673
セグメント利益又は損失()	156,918	45,361	65,764	136,515	17,659	118,856

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額17,659千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3 前第3四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によるおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、報告セグメントに帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、第1四半期連結会計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに变更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5,227円96銭	2,189円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	308,972	129,415
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	308,972	129,415
普通株式の期中平均株式数(株)	59,100	59,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。